

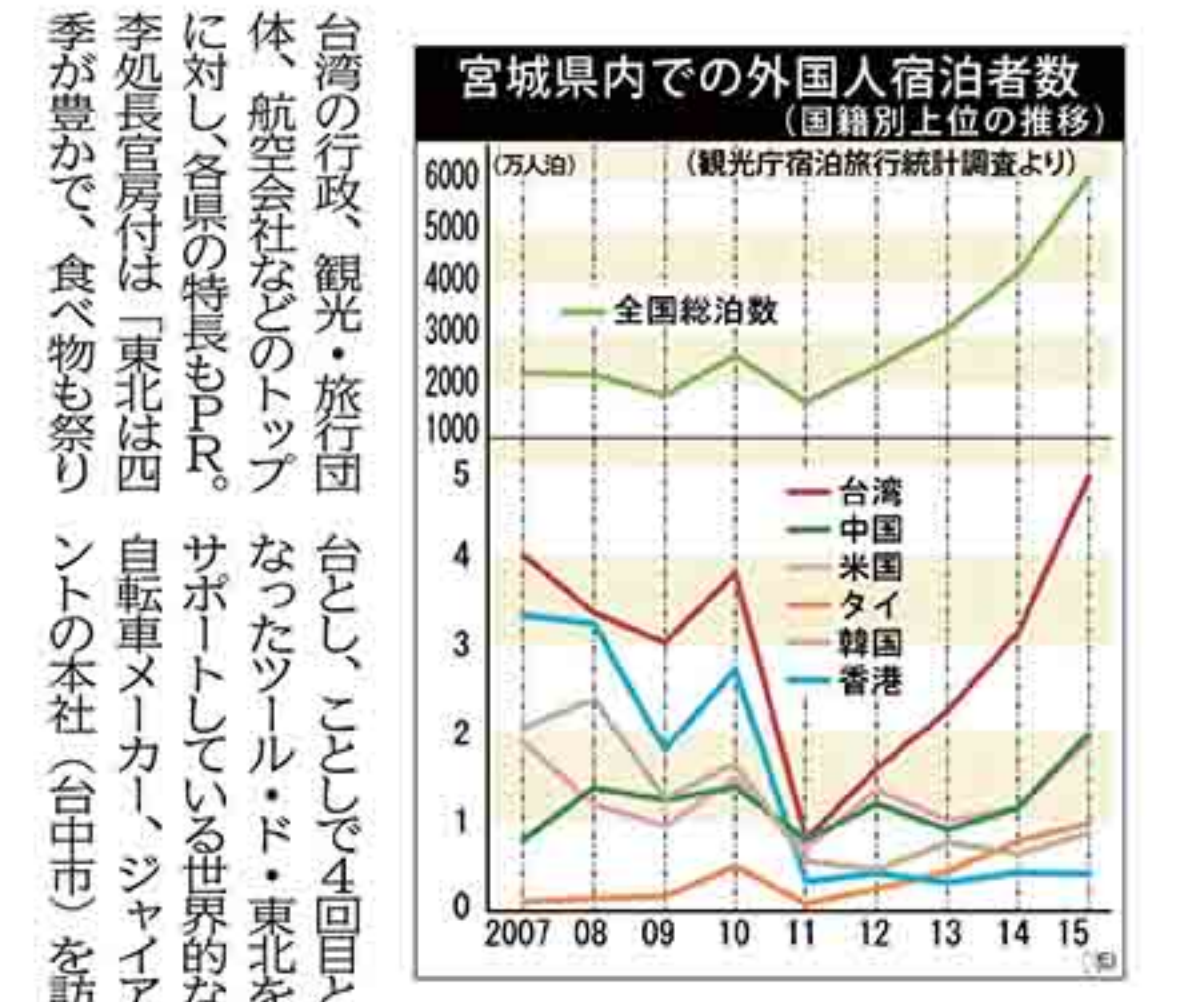
台湾から観光客呼び込め

東日本大震災からの創造的な復興と宮城共創を掲げ、宮城県はさまざまな取り組みに力を注いでいる。各方面にわたる施策の中で、独自色が強く、具体的に動き出した最前線の「現場」にスポットを当て、県職員を基に紹介しよう。第1回は訪日外国人観光客インバウンドの誘致をテーマに、新潟を含む東北7県の知事らが8月、台湾を訪れて展開したトップセールスの現場だ。村井嘉浩宮城県知事は台湾の行政関係者や旅行関係者らに地域資源を売り込む一方、世界トップの自転車メーカーに出向き、サイクルツーリズムでの連携を呼び掛けた。

ルポ①

「震災後、台湾から東北へたたくさんの旅行者が来てくれて感謝している。これから、台湾から東北への旅行者、東北から台湾への旅行者、どちらも活発にしていきたい」

8月に台湾の台北市であった「台湾・日本東北交流懇談会」。東北各県知事に一、右肩上がりな旅行者数が増えているのが台湾から東北観光推進機構の清野野の旅行者だ。懇談会では、日本と台湾の交流窓口となっている東奥関係協会の李明宗会長が「今までは自治体レベルだったが、東北の重鎮が初めて一堂に集った。敬意を表する。東北の意気込み、東北の連携の深さを感じる」と歓迎。村井知事も「今後も東北が一丸となって魅力を発信する」と力強く語った。



知事らトップセールス 自転車を核とした誘客も

台湾の行政、観光、旅行団体、航空会社などのトップに対し、各県の特長もPR。李延長宮房付は「東北は四季が豊かで、食べ物も祭り」の魅力を語り、食文化もPRした。



テーブルを囲み、台湾の関係者に東北の魅力をトップセールスする村井氏をはじめとする東北各県知事ら(奥)＝8月23日、台北市



も魅力的だ。今後、団体客だけでなく、東北のダイナミックな訪問する個人客が増えるだろうと東北への高い関心を示した。

村井知事は懇談会の翌日、宮城県の三陸海岸を舞臺として、仙台市内で「台湾・日本東北交流懇談会」を開催した。村井知事は「台湾は観光客にとって魅力的な観光地だ」と語り、仙台市内で「台湾・日本東北交流懇談会」を開催した。

シリーズ「みやぎ創生最前線」は、2016年度内に5回、原則として毎月第1日曜日に掲載する予定です。宮城県の協力で、河北新報社企画事業部が企画・制作しています。

村井知事

現在約30万人の宮城県の人口は、2040年には約197万人まで減少すると見込まれています。このため、県では、交流人口の拡大に向けた観光振興に取り組むとしており、光推進機構とともに東北各県知事、仙台市、

交流人口拡大へ東北一丸

現在約30万人の宮城県の人口は、2040年には約197万人まで減少すると見込まれています。このため、県では、交流人口の拡大に向けた観光振興に取り組むとしており、光推進機構とともに東北各県知事、仙台市、

仙台空港民営化追い風

仙台空港が7月1日、国の管理運営として初めて完全民営化された。運営会社の得意分野を生かした、東北の玄関口としての機能充実が期待される。

10月には宮城県が仙台・宮城インバウンド推進協議会を設立。対外的な知名度向上を目指し、台湾に加え、中国を中心とした東南アジア、欧州や米国、豪州向け



台湾のトランスアジア航空が就航させた仙台-台北定期便の第1便で、仙台空港に降り立った台湾からの観光客ら。地元関係者が歓迎した＝10月6日

6県で最も多い4千万円となっている。空港民営化に合わせ、仙台国際空港(名取市)など5社は「東北・食のソラミチ協議会」を設立。東北の農産物や食品の輸出拡大を通じ、貨物取り扱いの拡充を目指す動きも活発だ。



宮城県観光課 貝塚 憲一主幹

宮城・東北へ高まる関心

東北各県の知事が海外で合同PRを行うのはこれまでなかったが、東北の観光復興に向け、まさに東北が一体となった今回の取り組みは、非常に大きな成果だったと感じる。

多くの現地マスコミが交流懇談会取材したのをはじめ、10月からの航空路線拡充やジャイアント直営店の設置に前向きな考えが示されるなど、宮城・東北への関心の高まり、期待を感じた。

一方、台湾における東北の認知度はまだまだ低いと感じる場面もあった。東北各県による「東北」を意識したプロモーションが継続した取り組みとなるよう、県も一層努めていきたい。

地域と共に。

地域の企業が舵を切るとき進む方向を示せるだろうか。
羽ばたこうとする若い翼に未来を照らせるだろうか。
地域と共に生きるものとしてそれができる銀行でありたい。



77 BANK